

住みやすいまちを目指して

委員会の提言が実現

総務経済委員会

25年度は、情報化の推進を中心に調査・研究を行い、「総合窓口」のスタートをきることでできた。今後も市民皆さんの利便性を考え、取り組んでいきます。

◆市役所の総合窓口オープン
19年からの2年間、情報化の推進をテーマに委員会で調査し、総合窓口の設置を含めた提言書をまとめました。

今年1月からは窓口も大きく変わり、市民目線に立った利便性の高いサービスが提供されると同時に、10年間で13億円の財



総合窓口の導入で待ち時間も短縮

政的な削減効果も期待できます。

◆七夕まつり事業費の増額
昨年6月、七夕まつりと商店街の活性化をテーマに、商工会議所と入間川商店街の皆さんと意見交換しました。そこで出された現状の課題などを踏まえ、第3回定例会に七夕まつり事業の予算の増額を提案しました。

◆災害備蓄品の充実
昨年8月、地域防災計画の見直しに関する調査を実施し、10月には先進市である愛知県岡崎市の防災対策を視察しました。今後想定される、さまざまな災害に対応するため、災害備蓄品の配備を第3回定例会で提案し、アレルギー対応のアルファ化米4千150食を市内の各災害避難所に配備できました。

誰にとっても快適で

魅力のあるまちをめざして

建設環境委員会

◆道路・橋りょうの整備状況
東日本大震災の教訓を踏まえ、防災・減災の視点からの老朽化対策、長寿命化対策は緊急課題です。特に入間川にかかる橋はそれぞれが重要な役割を担うため、現地の視察を行い意見を述べてきました。

26年度は、いよいよ「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく工事の詳細設計が行われます。



空き家の適正管理に先進的に取り組んでいる茨城県笠間市を視察

◆空き家の適正管理

近年増加傾向にある、空き家が原因で発生する問題への対応は、先進的に取り組んでいる自治体を調査してきました。まだ課題も多いため、今後も継続して調査・研究していきます。

◆雨水対策

多発する台風・集中豪雨による溢水被害の対策や、長期の対応が必要な箇所に対する対策については、現地を確認し要望指摘をしてきました。

◆市民団体から出された

環境に関する要望
今後予定されている国の動向、法律に基づく狭山市の状況について調査し、協議を行い、委員会提出議案として意見書を提出しました。

以上が25年度に建設環境委員会を取り組んできた主な内容です。今後も快適で魅力あるまちを目指し、活発な委員会活動を続けていきます。

そこが聞きたい!! 一般質問



「まちづくり」は「ひとづくり」

土方 隆司（新政みらい）

今回の主なテーマ

- ▶ 政策の策定と施策の推進
- ▶ 職員の能力向上と意識改革
- ▶ 人口増加策

ために、雇用を『売り』にして民間企業との連携を図ってはどうか。

環境経済部長 今後「物づくりのまち」、「工業製品出荷額県内ナンバーワンのまち」としてのイメージを企業と連携してアピールするとともに、新卒者などに向けた企業との共催事業、合同就職面接会などを充実していく。



◆狭山市の発展のために

政策を策定する上で、担当職員の能力の向上と意識改革が不可欠だと思うが、どのような研修を実施しているか。

総合政策部長 政策形成能力の向上を図り、今後の市政に生かしていくことは重要であると認識している。多くの職員の能力向上を目指し政策形成研修を実施するとともに、先進都市への職員の派遣研修を毎年2課4名を目安に実施しており、こうした研修を継続することで職員の意識改革に役立つものと考えている。

◆民間企業との連携の強化

「まちづくり」の根幹は「ひとづくり」であると思うが、根幹をなす「ひと(人口)」を増加させる

常任委員会からの活動報告

各委員会が1年間取り組んできた活動と、その成果をお知らせします。

子どもたちのために!

P T A連台会と意見交換

文教厚生委員会

◆P連と課題を共有

2月7日、文教厚生委員会では、市民に信頼される議会に向けて、委員会活動の活性化はもとより、現状の課題や今後の方向性を共有することを目的に、P T A連台会(酒井英男会長)役員の皆さんと意見交換会を実施しました。



意見交換会での狭山市P T A連台会の皆さん

◆意見交換のテーマ

- ▼児童生徒のための活動
- ▼市立小・中学校の将来像

- 【主な意見】
- ①学校の遊具が老朽化しているので補修などの対策をしてほしい。
 - ②児童・生徒の減少に伴い、学校ごとに生徒数規模に格差が生じている。今後は、狭山市全域を対象とした学区の見直しを視野に入れた検討が必要だと思う。
 - ③スポーツ施設などの環境整備を行い、若者・子育て世代を意識した魅力あるまちづくりをしてほしい。
 - ④子どものためにも、学校と地域の関わりを深める活動が必要だと思う。

文教厚生委員会では、これから7年間テーマとして位置付けた「教育現場における適正規模および環境整備」、「高齢者を支える仕組み」に基づき、関係団体との意見交換を行い、市民の皆さんの声を聞き、市民生活の向上に取り組んでいきます。